



発行所 日本農民新聞社
 東京都千代田区神田町
 2-21 光和ビル 〒101-0048
 電話 03(3233)3582
 FAX 03(3233)3666
 henshu@aripress.co.jp
 郵便振替 00100-5-112660
 年間 9000円(税・送料込)

農林水産業復活で地域活性化 業種の壁超え 自由な環境づくり

農林水産省と経済産業省は、地域経済活性化へ「農工商連携促進法」を制定。この7月には、各地の先進的事例を紹介する『農工商連携88選』を選定し、積極的な取り組みを働きかけている。審査委員長として『88選』の選定に当たった慶應義塾大学の米田雅子教授に、事例を踏まえた農工商連携による地域活性化への期待を聞いた。



慶應義塾大学教授
「農工商連携88選」審査委員長
米田 雅子 氏

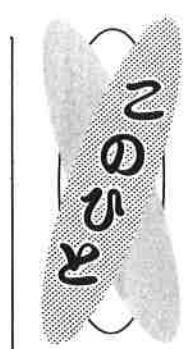
地域活性化に果たす農工商連携の役割

異業種連携で宝の山を掘り起す

〈地域経済の現状をどうよに促えるか?〉
 今、地方では農林水産業も中小企業も元気がなくしている。農業は高齢化が進み担い手が不足している。加えて、米をはじめ農産物の価格の低迷する一方で、原油や生産資材が高騰し、それに伴って価格転嫁も十分にできず、非常に厳しい経営を強いられている。また、種の壁を超え工業や商

個人の「兼業」から企業の「複業」へ

しかし、日本の農林水産業は、自然環境に恵まれ高レベルな技術・ノウハウをもち、価格の低迷する一方で、原油や生産資材が高騰し、それに伴って価格転嫁も十分にできず、非常に厳しい経営を強いられている。また、種の壁を超え工業や商



業等がもつ技術やノウハウをうまく組み合わせ、元気にすることが、中小企業も元気にし、地域を活性化させる。そこに農工商連携のねらいがあると思う。

本号の内容

- ◎アグリ・エコサポート基金の今後 2面
- ◎農林中金・松本浩志専務に聞く「家の光」12・1月号普及活用特別運動「家の光」長期愛読者拡大運動 3面
- ◎かお／農林中金新任専務 吉田一氏、石田隆廣氏 4面
- ◎担い手を支える新技術 4面
- ◎生産コスト上昇で全農が追加対策 4面
- ◎JA共済が家庭用自動車共済新設 4面
- ◎JAバンクが利用者被害補償を拡大 4面
- ◎ここをおさえる/Look&より 4面



は市場が小さいため、専門には費用対効果が見合わず、継続的な仕事が確保できない。例えば、建設業と農林漁業、環境関連業と農業の複業会社、農協と観光協会や商工会議所等との複業等、個人の兼業時代から企業としての複業時代へ進んでいる。大都市ではさまざまなビジネスが成立しやすいが、地方では力となるのを考える。

縦割行政は連携の阻害要因

〈これからの展開に当たっての課題〉
 業種ごとの縦割りの管理に当たっている行政形態が弊害になっている。例えば金融面でも中小企業金融庫資金

も思うようなビジネス展開が出来ない。農業制度そのものをもう少し自由に展開出来るようにオープン化して、くへきで、行政そのものが変わっていく必要があると思う。

新たな地域ビジネスの萌芽「88選」

〈最後に、地域活性化への思いを〉
 日本は温帯で水に恵まれ、豊かな緑が残っており、世界屈指の漁場に囲まれている。地域経済活性化には農林水産業の復活を忘れてはならない。業種を超え自由な発想で力を合わせ、地方の活性化が図れるよう、これまでの業種ごとの規制を改革し、日本全体が元気になる環境づくりに取り組むことが大事だ。「88選」は成功事例を集めたというよりも、この可能性を感じさせる様々な芽を選んだと言える。これからの成長が、様々な新しいビジネス

も思うようなビジネス展開が出来ない。農業制度そのものをもう少し自由に展開出来るようにオープン化して、くへきで、行政そのものが変わっていく必要があると思う。